

2006年度 中間決算 説明会

2006年 11月13日(月)

宇部興産株式会社

說明資料

- ・ 総括
- ・ 2006年度 連結中間決算(対前年中間期)
- ・ 2006年度 連結中間決算(対期初予想)
- ・ 2006年度 連結通期業績予想
- ・ 参考資料

総括

06年度連結中間決算のポイント

[P/L項目]

売上高 3,106億円 数量増、原料高を反映し、前中間期対比 10.7%の**増収**
 営業利益 178億円 原燃料価格高騰による化成品・樹脂部門の減益を、
 機械部門の販売増でカバーし、**同比 2.4%の増益を確保**

化成品・樹脂	➔	原燃料価格高騰	スプレッド(製品と原料の価格差)縮小
機能品・ファイン	➔	機能性材料	電子材料・半導体向けに好調継続
建設資材	➔	燃料高騰の影響	廃棄物処理増、生石灰製品出荷好調
機械・金属成形	➔	成形機・産機	売上増、利益大幅増
		アルミホイール	サーニア収益改善せず
エネルギー・環境	➔	預り炭	数量増

経常利益 168億円 営業増益 + タイ子会社の為替差益が上乗せ、**同比 17.1%増益**
 中間純利益 89億円 再建中の北米アルミホイール事業の将来リスクを早期取込み
 関連事業損失を引当計上した上で、**同比 48.1%増益**

[B/S項目]

有利子負債	3,337億円	81億円	…減少	} 財務体質は着実に改善
純有利子負債	3,129億円	88億円	…減少	
自己資本	1,563億円	66億円	…増加	

(前期末対比)

主要各事業における現状と今後の見通し(1)

各事業とも見通しについて大きな変化はなし 通期予想変更せず

1. 化成品・樹脂

- 合成ゴム アジアにおけるタイヤ向け需要旺盛 価格転嫁も順調、増産対応中
- ラクタム 需給は依然タイト基調 主原料ベンゼン価格高騰によりスプレッド縮小
… 適正スプレッドの維持と、コストダウンにより収益確保を図る
- ナイロン樹脂 需要は堅調 原料高騰分の価格転嫁にタイムラグ
… 速やかな価格転嫁が課題

2. 機能品・ファイン

➤機能性材料

ポリイミド 薄型TV市場は拡大継続。TAB向けを中心に需要は引続き好調。

フィルム8期設備 8月完成。9期建設中。10～11期堺での増設決定済

電池材料 需要堅調 数量増なるも値下げ圧力強し

・電解液:新機能付加によりハイエンド路線を継続するとともに、基盤強化を推進

・セパレータ:中国市場及び国内のハイブリッド車等中・大型電池市場向けに拡販

➤ファインケミカル 需要堅調、DMC他の増産効果をフルに期待

➤医薬原体・中間体 抗菌剤販売減の影響をコストダウン等でカバーに努める

主要各事業における現状と今後の見通し(2)

3. 建設資材

- セメント 石炭・重油等の燃料費増を、廃棄物受入収入増と価格是正でカバー
通期では増益確保の見込み
- その他 生石灰関連製品及びそのファイン製品、SL材も出荷好調

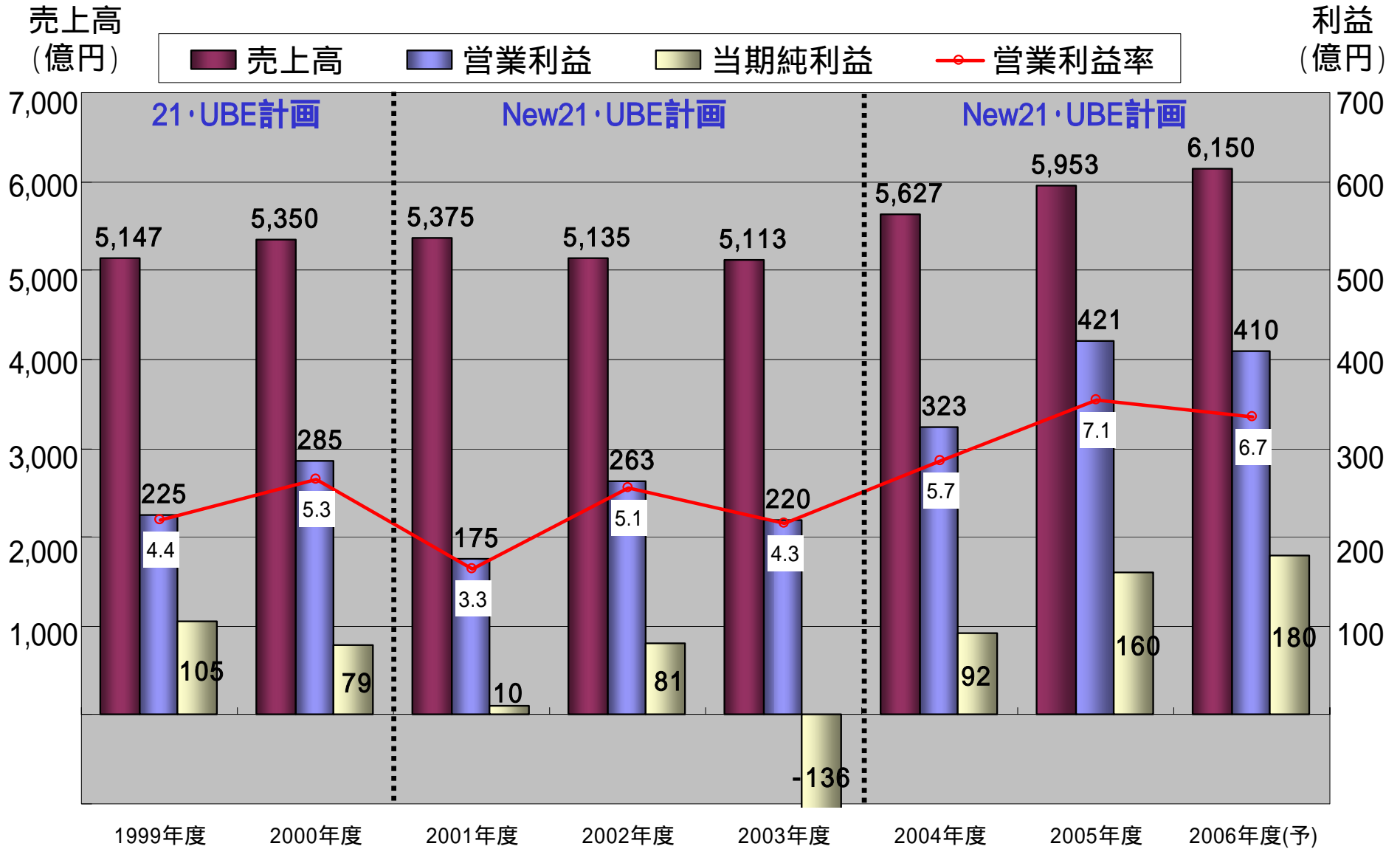
4. 機械・金属成形

- 機械 自動車産業向けダイカストマシン・射出成形機 好調継続
中国向け縦型ミル等、窯業関連他向け産業機械 伸長
製鋼品 旺盛な中国需要を背景に韓国向け堅調
- アルミホイール サーニア工場: Big 3不振の影響受け下期以降販売数量減の見通し、
カナダドル高継続、ユーティリティーコストアップ、
生産性の改善効果遅れる
収益改善策(塗装内製化効果の早期実現ほか徹底的なコストダウン、
日系販売比率アップ)を加速させる

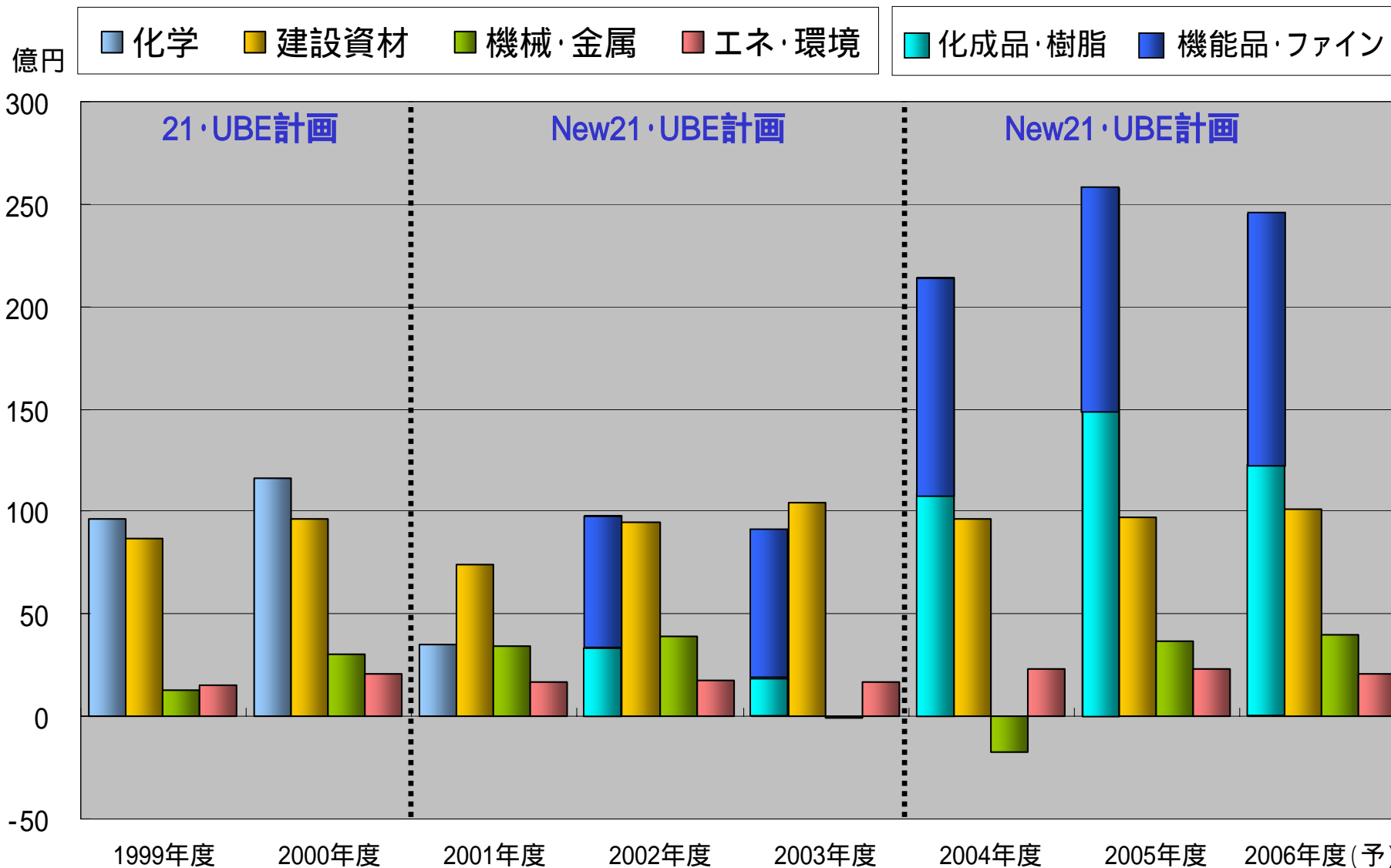
5. エネルギー・環境

- 石炭 預り炭数量は引続き堅調
- 電力 IPPに木質バイオマス燃料導入(06年7月～) 事業強化と環境に貢献

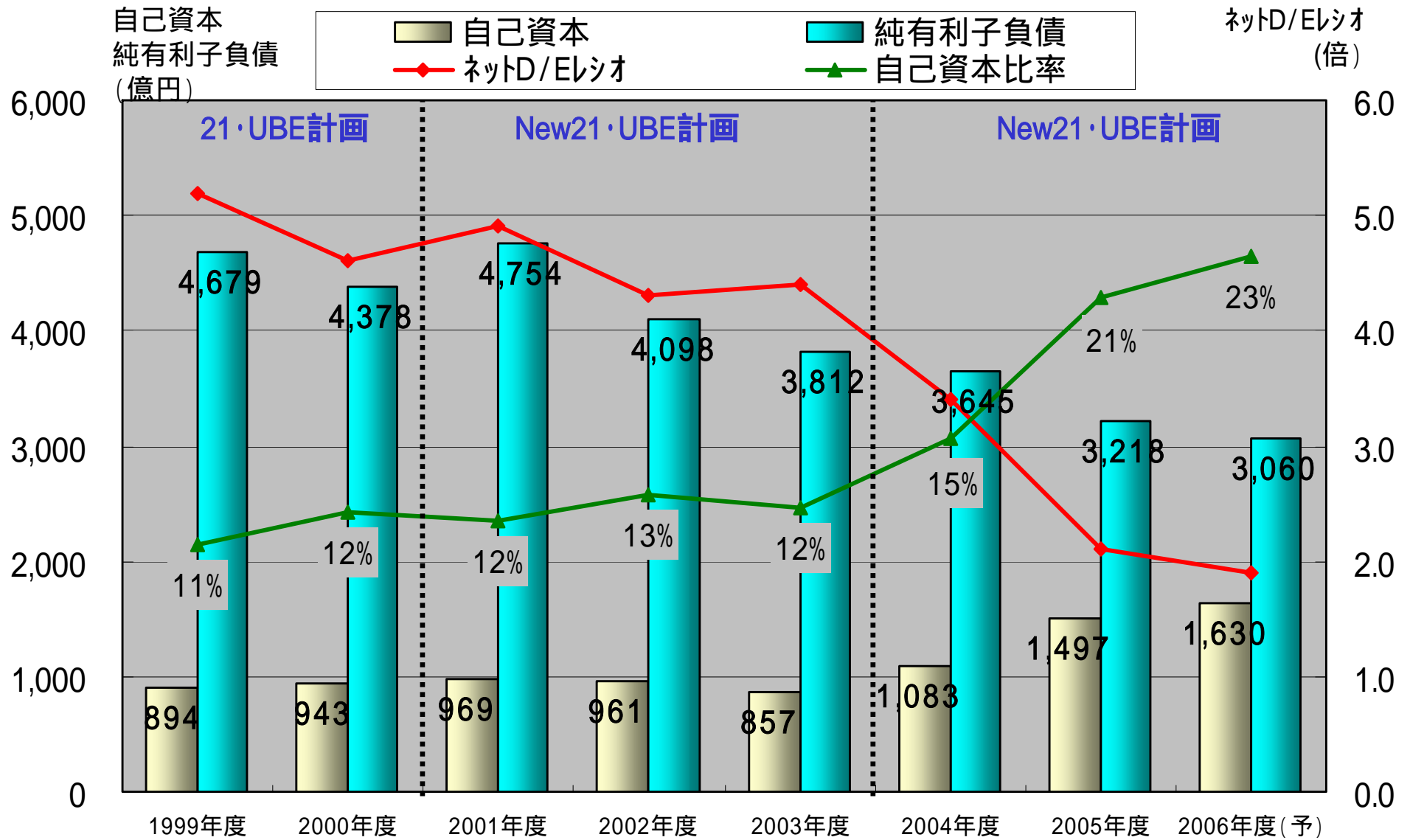
業績の推移



セグメント別営業利益の推移



財政状態の推移



次期中期経営計画(現在策定中)の基本方針

1. 対象期間... 2007年度～2009年度の3ヶ年
 - ・5年後(2011年)のあるべき姿をイメージし、それを実現するための直近の3ヶ年のアクションプランと位置付ける
2. 化学を中核として拡大・発展させていく方針は不変
 - 「強いものはより強く」し、「さらにステップアップするための施策を実施」する
3. 「成長戦略事業の拡大による収益構造の改善」と「中核基盤事業の収益構造の安定化」
グループ全体の利益率をさらに向上させ、バランスのとれた着実な利益増を目指す
 - ・成長戦略事業： 経営資源を集中投入し、成長・拡大を加速させる
 - ・中核基盤事業： 原燃料価格の高騰や市況変動に耐えられる安定収益構造の強化・確立を図る
4. 財務体質の改善は継続
 - ・5年後のターゲットとして、ネットD/Eレシオで1.0を切るレベルを目指す
5. 設備投資は、グループ全体では減価償却費相当額を目安とする
 - ・新規・拡大投資は可能な限り機能品・ファインを中心とする成長戦略事業に集中
 - ・事業ポートフォリオの位置付けを十分意識した上でメリハリ・抑制の効いた計画に

2006年度 連結中間決算 (対前年中間期)

連結対象会社

- 06年度連結中間決算(対前年中間期) -

項目	06年度 中間(A)	05年度 中間	05年度 (B)	増減 (A)-(B)	摘要
連結 子会社数	69社	69社	66社	3社	新規 3社 (持分法より 異動 1社)
持分法適 用会社数	35社	36社	35社	-	新規 1社、 除外 1社 (連子へ異動 1社)
計	104社	105社	101社	3社	

環境要因

- 06年度連結中間決算(対前年中間期) -

(単位:億円)

項目		06年度 中間	05年度 中間	差異	営業損益への 影響	
為替レート		円/\$	115.4	109.5	5.9	5
資 材 価 格	(CIF) ナフサ	\$/t	615	475	140	17
	(国産)	円/L	51.3	38.0	13.3	(21)
	ベンゼン (米欧大口向け 契約価格平均)	\$/t	921	899	22	5
	豪州炭 (CIF)	\$/t	74.0	76.5	2.5	3
		円/t	8,540	8,377	163	(2)

()は為替レート変動影響額を含む

主要項目

- 06年度連結中間決算(対前年中間期) -

(単位:億円)

項目	06年度中間	05年度中間	差異
売上高	3,106	2,807	299
営業利益	178	174	4
経常利益	168	143	24
中間純利益	89	60	28

項目	06年度中間期末	05年度末	差異
総資産	7,085	7,004	81
有利子負債	3,337	3,419	81
純有利子負債	3,129	3,218	88
自己資本 *1	1,563	1,497	66

*1:「自己資本」…純資産から少数株主持分を除外したもの。05年度末は「資本の部」。

売上高(セグメント別)

- 06年度連結中間決算(対前年中間期) -

(単位:億円)

セグメント	06年度 中間	05年度 中間	差異	差異要因
化成品・樹脂	983	832	151	ラクタムチェーン 108 合成ゴム 42
機能品・ファイン	428	427	0	機能性材料 25、ファイン・医薬 4 海外販社 15 アルミ電極箔撤退 14
建設資材	996	930	65	セメント・生コン 47 生石灰関連製品 18
機械・金属成形	538	454	84	機械 70 アルミホイール 14
エネルギー・環境	140	144	3	石炭 2
その他	19	18	0	
計	3,106	2,807	299	10.7%増収

営業利益(セグメント別)

- 06年度連結中間決算(対前年中間期) -

(単位:億円)

セグメント	06年度 中間	05年度 中間	差異	差異要因
化成品・樹脂	47	63	15	ラクタムチェーン 20
機能品・ファイン	50	47	2	機能性材料 9 ファイン・医薬 8
建設資材	38	39	1	セメント・生コン 4 生石灰関連製品 6
機械・金属成形	26	13	13	機械 23 アルミホイール 10
エネルギー・環境	11	9	2	
その他	3	2	1	
計	178	174	4	2.4%増益

営業利益分析(セグメント別)

- 06年度連結中間決算(対前年中間期) -

(単位:億円)

セグメント	営業利益						
	06年度 中間 A	05年度 中間 B	差異 A-B	価格差 *1	数量差	固定費差	その他
化成品・樹脂	47	63	15	57	21	11	*2 32
機能品・ファイン	50	47	2	14	15	3	2
建設資材	38	39	1	4	6	3	8
機械・金属成形	26	13	13	7	2	7	*3 29
エネルギー・環境	11	9	2	0	1	1	2
その他	3	2	1	0	0	0	1
計	178	174	4	74	42	19	55

*1: 資材単価差含む *2: 内、在庫評価差 9 *3: 内、機械部門限界利益 27

営業利益～中間純利益

- 06年度連結中間決算(対前年中間期) -

(単位:億円)

項 目	06年度中間	05年度中間	差 異
営業利益	178	174	4
営業外損益	10	30	20
経常利益	168	143	24
特別損益	55	46	9
税金等調整前中間純利益	112	97	15
中間純利益	89	60	28

営業外損益

- 06年度連結中間決算(対前年中間期) -

(単位:億円)

項 目		06年度 中間	05年度 中間	差 異
営 業 利 益		178	174	4
営 業 外 損 益	金融収支	29	24	4
	持分法による 投資利益	5	4	1
	為替差損益	17	11	28
	その他	4	0	4
計		10	30	20
経 常 利 益		168	143	24

特別損益

- 06年度連結中間決算(対前年中間期) -

(単位:億円)

項 目	06年度 中間	05年度 中間	差 異
固定資産/投資有価証券 売却益等	5	3	1
特別利益 計	5	3	1
関連事業損失	31	28	2
棚卸資産評価損	14	-	14
固定資産処分損	10	3	7
その他	3	17	14
特別損失 計	60	50	10
差引特別損益	55	46	9

貸借対照表

- 06年度連結中間決算(対前年中間期) -

(単位:億円)

項 目		06年度中間期末	05年度末	差 異
資 産	流動資産	2,775	2,685	90
	固定資産	4,309	4,318	9
	合 計	7,085	7,004	81
負 債	有利子負債	3,337	3,419	81
	その他負債	1,973	1,901	71
	計	5,310	5,320	10
純 資 産	自己資本	1,563	1,497	66
	少数株主持分	211	186	25
	計	1,774	1,683	91
負債、純資産合計		7,085	7,004	81

キャッシュフロー-計算書

- 06年度連結中間決算(対前年中間期) -

(単位:億円)

項 目	06年度中間		05年度 中間
A.営業活動によるCF	230	税引前中間純利益 112 減価償却費 149 運転資金増 29他	254
B.投資活動によるCF	112	有・無形固定資産取得 141 子会社株式の売却 21他	101
フリーキャッシュフロー-(A+B)	118		152
C.財務活動によるCF	121	有利子負債減 87 配当金支払等 33他	276
D.現金及び現金同等物の増減 (A+B+C)(含、換算差額)	1		121
E.現金および現金同等物 期末残高	207		213

2006年度 連結中間決算 (対期初予想)

環境要因

- 06年度連結中間決算(対期初予想) -

(単位:億円)

項目		06年度 中間実績	06年度 中間予想	差異	営業損益への 影響	
為替レート	円/\$	115.4	115.0	0.4	0	
資材 価格	(CIF) ナフサ	\$/t	615	600	15	2
	(国産)	円/L	51.3	50.0	1.3	(2)
	ベンゼン (米欧大口向け 契約価格平均)	\$/t	921	900	21	5
						(6)
	豪州炭 (CIF)	\$/t	74.0	74.0	0.0	0
円/t		8,540	8,510	30	(0)	

()は為替レート変動影響額を含む

主要項目

- 06年度連結中間決算(対期初予想) -

(単位:億円)

項目	06年度 中間実績	06年度 中間予想	差異
売上高	3,106	2,980	126
営業利益	178	145	33
経常利益	168	105	63
中間純利益	89	50	39

売上高(セグメント別)

- 06年度連結中間決算(対期初予想) -

(単位:億円)

セグメント	06年度 中間実績	06年度 中間予想	差異	差異要因
化成品・樹脂	983	930	53	ラクタムチェーン 47 合成ゴム 10
機能品・ファイン	428	426	2	機能性材料 4、ファイン・医薬 10 海外販社 13
建設資材	996	947	49	セメント・生コン 49
機械・金属成形	538	518	20	機械 30 アルミホイール 10
エネルギー・環境	140	141	1	
その他	19	18	1	
計	3,106	2,980	126	4.3%増収

営業利益(セグメント別)

- 06年度連結中間決算(対期初予想) -

(単位:億円)

セグメント	06年度 中間実績	06年度 中間予想	差異	差異要因
化成品・樹脂	47	39	8	合成ゴム 他
機能品・ファイン	50	47	3	機能性材料他
建設資材	38	33	5	生石灰関連製品他
機械・金属成形	26	11	15	機械 18 アルミホイール 3
エネルギー・環境	11	12	1	
その他	3	3	0	
計	178	145	33	23.0%増益

2006年度 連結通期業績予想

連結対象会社

- 06年度連結通期業績予想 -

項目	06年度 (A)	05年度 (B)	増減 (A)-(B)	摘要
連結 子会社数	67社	66社	1社	新規3社(持分法 から異動1社) 除外 2社
持分法適 用会社数	31社	35社	4社	新規1社 除外 5社(連子 へ異動 1社)
計	98社	101社	3社	

環境要因

- 06年度連結通期業績予想 -

(単位:億円)

項目		06年度	05年度	差異	営業損益への影響
為替レート	円/\$	115.2 [115.0]	113.3	1.9	3
資材 価格	(CIF) ナフサ (\$/t)	590 [565]	514	76	18
	(国産) (円/L)	49.2 [47.2]	42.4	6.8	(22)
	ベンゼン (米欧大口向け) (契約価格平均) (\$/t)	982 [1,043]	850	132	60 (73)
	豪州炭 (CIF) (\$/t)	74.0 [74.0]	74.0	0.0	0
	(円/t)	8,525 [8,510]	8,384	141	(3)

()は為替レート変動影響額を含む []は下期のみの数字

主要項目

- 06年度連結通期業績予想 -

[期初業績予想から変更なし]

(単位: 億円)

項目	06年度	05年度	差異
売上高	6,150	5,953	197
営業利益	410	421	11
経常利益	320	332	12
当期純利益	180	160	20

項目	06年度末	05年度末	差異
総資産	7,000	7,004	4
有利子負債	3,260	3,419	159
純有利子負債	3,060	3,218	158
自己資本	1,630	1,497	133

06年度は4円/株配当の予定

参考資料

- ・ 2006年度 単独中間決算
- ・ 主要連結子会社

売上高・営業利益(セグメント別)

- 06年度単独中間決算 -

(単位:億円)

セグメント	売上高			営業利益		
	06年度 中間	05年度 中間	差異	06年度 中間	05年度 中間	差異
化成品・樹脂	557	496	61	20	31	11
機能品・ファイン	257	259	2	36	40	3
建設資材	315	305	9	13	19	6
機械・金属成形	78	71	6	9	6	3
エネルギー・環境	173	169	4	11	7	3
その他	1	1	0	1	1	0
計	1,384	1,304	80	73	94	20

営業利益～中間純利益

- 06年度単独中間決算 -

(単位:億円)

項目		06年度 中間	05年度 中間	差異
営業利益		73	94	20
営業外損益	金融収支	2	1	1
	為替差損益	1	1	0
	その他	2	2	4
	計	1	5	3
経常利益		75	99	23
特別損益		73	31	42
法人税等		11	21	32
中間純利益		13	46	33

貸借対照表

- 06年度単独中間決算 -

(単位:億円)

項 目		06年度中間期末	05年度末	差 異
資 産	流動資産	1,281	1,230	51
	固定資産	3,340	3,390	49
	合 計	4,622	4,620	2
負 債	有利子負債	2,422	2,447	24
	その他負債	951	893	57
	計	3,374	3,341	32
純資産		1,248	1,279	30
負債、純資産合計		4,622	4,620	2

主要連結子会社

- 06年度中間決算 -

(単位:億円)

会社名		事業内容	売上高 06中間	営業利益 対05中間
化成品・ 樹脂	Thai Caprolactam Public Company Ltd.	カプロラクタムの製造・販売	174	
	Ube Chemical Europe,S.A.	カプロラクタムの製造・販売	143	
	Thai Synthetic Rubbers Co.,Ltd.	ポリブタジエンゴムの製造・販売	69	
	宇部フィルム	プラスチックフィルム製品の製造・販売	54	
	宇部アンモニア工業	アンモニアの製造・販売	50	
機能品・ ファイン	宇部日東化成	電子・情報材料、FRP、産業資材、 機能繊維の製造・販売	83	
建設資材	宇部建設資材販売	建設資材の販売	235	
	関東宇部コンクリート工業	生コンクリートの製造・販売	76	
	宇部興産海運	内航海運、港湾輸送業	67	
機械・ 金属成形	宇部興産機械	一般産業用機械・橋梁の製造・販売	193	
	宇部スチール	鋳鋼品、圧延用ビレットの製造・販売	101	
	Ube Automotive (Sarnia)	自動車用アルミホイールの製造・販売	73	
	宇部テクノエンジ	産業機械の据付、アフターサービス	61	
エネ・環	宇部シーアンドエー	豪州炭等の販売	51	

(注) : 1億円以上の増減を示す



本資料における将来の見通しに関する記載は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化によって見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。但し、業績に影響を及ぼす要因はこれらに限定されるものではありません。